

君津中央病院企業団 運営委員会会議資料

目次

(1) 令和5年度君津中央病院企業団病院事業会計予算について

1 ページ

書 面 会 議

令和5年度君津中央病院企業団病院事業会計予算について

1 概 要

(1) 予算編成の考え方

令和5年度は、第6次5か年経営計画の3年目であり、それに基づく財務計画も含め、必要な見直しを加えるための検証を行う年度である。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大やその他の国内外の情勢は、企業団運営に大きな影響を及ぼしており、その先行きは不透明である。

このため、当初予算の編成にあたっては、本院の業務量では、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を踏まえつつも、第6次5か年経営計画後半以降の目標とする数値を改めて設定し、収支においては、安定的な経営の確保、経営資源の適正配分による有効活用、医師及び看護師の確保を重点項目とし、可能な限りの収入確保及び費用抑制策を盛り込んだ。

(2) 予算の骨子

前項の編成方針に基づく各事業の当初予算の骨子は以下のとおりである。

< 本院事業 >

収入面では、入院単価の上昇を見込むも、堅実な業務量を目標とすることによる医業収益の減を見込む。

費用面では、ジェネリック・バイオシミラーへの切替えや共同購入の活用等による材料費の抑制を見込む一方で、医師等正規職員の増員や令和4年度人事院勧告の影響、看護員処遇改善手当の増等による給与費の増、電気及びガス料金の単価高騰等による経費の増を見込む。

投資的経費では、建物附属設備の更新工事や循環器系X線診断装置を始めとする設備整備による施設機能及び医療機能の維持・充実に図る。

構成市負担金は、今後の資本的収支予算の財源確保のために、継続的な一定規模の繰入れが必要であるが、電気及びガス料金の大幅な増額等の収益的収支予算での需要増に対応するため、資本的収支予算への繰入額を減額し、収益的収支予算にこれを充てた。

< 分院事業 >

収入面では、堅実な業務量を目標としつつ、入院・外来単価の上昇により医業収益の増を見込む。

費用面では、患者給食業務の委託や電気料金の単価高騰等による経費の増のほか、給与費や減価償却費の増を見込む。

< 看護師養成事業 >

収入面では、授業料の引上げによる増収や入寮者の電気料金受益者負担分の増を見込む。

費用面では、電気及びガス料金の単価高騰による経費及び寄宿舍費の増のほか、給与費の増を見込む。

2 業務の予定量(予算第2条)

(1) 本院事業

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	636床	636床	0床	0.0%
	結 核	18床	18床	0床	0.0%
	感染症	6床	6床	0床	0.0%
	計	660床	660床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	184,464人	192,720人	△8,256人	△4.3%
	外 来	285,525人	285,525人	0人	0.0%
1日平均患者数	入 院	504人	528人	△24人	△4.5%
	外 来	1,175人	1,175人	0人	0.0%

※入院診療実日数 R4: 365日 → R5: 366日

外来診療実日数 R4: 243日 → R5: 243日

(2) 分院事業

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	36床	36床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	11,712人	11,680人	32人	0.3%
	外 来	40,095人	41,310人	△1,215人	△2.9%
1日平均患者数	入 院	32人	32人	0人	0.0%
	外 来	165人	170人	△5人	△2.9%

※入院診療実日数 R4: 365日 → R5: 366日

外来診療実日数 R4: 243日 → R5: 243日

(3) 看護師養成事業

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
学 生 数	1 年	61人	60人	1人	1.7%
	2 年	59人	60人	△1人	△1.7%
	3 年	59人	59人	0人	0.0%
	計	179人	179人	0人	0.0%

3 収益の収入及び支出(予算第3条)

(1) 概 要

(単位:千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 C(A-B)	伸 び 率 C/B
本院事業収益	23,696,952	23,543,560	153,392	0.7%
医業収益	21,338,134	21,557,213	△ 219,079	△1.0%
医業外収益	2,358,818	1,986,347	372,471	18.8%
分院事業収益	805,303	760,759	44,544	5.9%
医業収益	692,835	675,816	17,019	2.5%
医業外収益	112,468	84,943	27,525	32.4%
看護師養成事業収益	281,987	271,076	10,911	4.0%
特別利益	346,931	283,884	63,047	22.2%
収入計	25,131,173	24,859,279	271,894	1.1%
本院事業費用	23,678,596	23,525,204	153,392	0.7%
企業団管理費	2,048	2,048	0	0.0%
医業費用	22,541,600	22,373,223	168,377	0.8%
医業外費用	1,134,948	1,149,933	△ 14,985	△1.3%
分院事業費用	803,303	758,759	44,544	5.9%
医業費用	788,020	744,332	43,688	5.9%
医業外費用	15,283	14,427	856	5.9%
看護師養成事業費用	281,987	271,076	10,911	4.0%
特別損失	299,240	299,240	0	0.0%
予備費	5,000	5,000	0	0.0%
支出計	25,068,126	24,859,279	208,847	0.8%
純損益	63,047	0	63,047	—

(摘要)

①予算規模

- ・ 企業団全体の予算規模は251億3,117万円で、令和4年度当初予算比で2億7,189万円、1.1%の増を見込んでいる。

②収益的収入

- ・ 本院及び分院の医業収益合計額は220億3,097万円で、令和4年度当初予算比で2億206万円、0.9%の減を見込んでいる。
- ・ 医業外収益と看護師養成事業収益の合計額は27億5,327万円で、このうち3事業合わせた構成市負担金は17億2,240万円(運営費17億1,800万円、高等教育無償化対応経費440万円)を計上している。
- ・ 特別利益は、退職手当組合からの還付金収入や現病院建設に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化等により3億4,693万円を計上している。
- ・ これらによる収入の総額は、令和4年度当初予算と比較し2億7,189万円、1.1%の増となっている。

③収益的支出

- ・ 本院及び分院の医業費用合計額は233億2,962万円で、令和4年度当初予算比で2億1,207万円、0.9%の増を見込んでいる。
- ・ 医業収益に対する医業費用の割合は105.9%で、令和4年度当初予算比で1.9ポイントの上昇となっている。
- ・ 企業団管理費、医業外費用及び看護師養成事業費用の合計額は14億3,427万円を見込んでいる。
- ・ 特別損失は、退職給付引当金繰入額等により2億9,924万円を計上している。
- ・ これらによる支出の総額は、令和4年度当初予算と比較し2億885万円、0.8%の増となっている。

(2)事業別収支

本院事業

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
本院事業収益	23,696,952	23,543,560	153,392	前年度対比+0.7%
医業収益	21,338,134	21,557,213	△ 219,079	前年度対比△1.0%
入院収益	14,480,424	14,685,264	△ 204,840	前年度対比△1.4%
外来収益	6,167,340	6,167,340	0	平均患者数 528人→504人(24人減) 診療単価 76,200円→78,500円(2,300円増) 前年度対比+0.0%
その他医業収益	690,370	704,609	△ 14,239	平均患者数 1,175人→1,175人(増減なし) 診療単価 21,600円→21,600円(増減なし) 前年度対比△2.0%
医業外収益	2,358,818	1,986,347	372,471	前年度対比+18.8%
国県補助金	391,527	389,709	1,818	前年度対比+0.5%
負担金交付金	1,430,824	1,101,202	329,622	ドクターヘリ運営事業補助金の増等 前年度対比+29.9%
保育所収益	44,572	37,271	7,301	構成市負担金 1,422,000千円(328,000千円増) 前年度対比+19.6%
長期前受金戻入	130,927	120,525	10,402	前年度対比+8.6%
その他医業外収益	360,968	337,640	23,328	前年度対比+6.9%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
本院事業費用	23,678,596	23,525,204	153,392	前年度対比+0.7%
企業団管理費	2,048	2,048	0	前年度対比+0.0%
医業費用	22,541,600	22,373,223	168,377	議員及び監査委員の報酬等 前年度対比+0.8%
給与費	12,214,932	11,946,253	268,679	医業収益の103.8%→105.6%(1.8pt増) 前年度対比+2.2%

				医業収益の55.4%→57.2%(1.8pt増) 給料 5,381,654千円(66,173千円増) 手当 4,138,235千円(123,209千円増) 賞与引当金繰入額 586,367千円(39,512千円増) 報酬 1,266千円(434千円減) 法定福利費 1,577,573千円(30,378千円増) 法定福利費引当金繰入額 109,586千円(9,841千円増) 退職手当組合負担金 420,251千円(増減なし)
--	--	--	--	--

(摘要)

- ・入院収益は、手術件数の増や看護職員処遇改善の診療報酬評価等による診療単価の上昇を見込む一方で、患者数の減を見込むことによる減収

病棟区分	令和5年度 許可病床数	令和4年度 平均患者数	令和5年度 平均患者数
一般病棟(急性期7対1):5階～9階東・西、10階東	502	449	431
特殊病棟(政策病棟):小児、結核、新生児、緩和、ICU、HCU	158	79	73
合 計	660	528	504

- ・外来収益は、令和4年度実績ではコロナ禍の影響もあり患者数・診療単価ともに落ち込んだが、コロナ流行前の状況や近年の化学療法件数の増を踏まえ、令和4年度当初予算と同数を見込む。
- ・その他医業収益は、人間ドック利用者数の減を見込むことによる減収
- ・国県補助金は、ドクターヘリ運営事業や周産期医療施設運営費補助金等を計上する。
- ・負担金交付金は、構成市負担金のほか、県からの国民健康保険特別調整交付金882万円を見込む。
- ・保育所収益は、延べ保育児数の増による増収(定員80人→上半期90人、下半期100人)
- ・長期前受金戻入は、令和4年度補助事業分の戻入開始による増収
- ・その他医業外収益は、電気及びガス料金の単価高騰によるレストラン及び売店等事業者の受益者負担分の増を見込む。また、令和5年4月から敷地内保険調剤薬局(以下「アメニティ棟」という。)内の事業者からの電気及び水道料金の受益者負担分を新たに計上する。

(摘要)

①給与費

- ・正規職員 16人増
増員： 医師 9人、看護師(再任用短時間) 11人、
看護助手(再任用短時間) 1人、事務員 2人
減員： 医師(任期付短時間) 2人、看護師 2人、看護助手 1人
医療助手 1人、事務員(再任用短時間) 1人
- 会計年度任用職員 3人増
増員： 初期臨床研修医 1人、看護師 1人、医療技術員 7人
減員： 医師 2人、准看護師 3人、事務補助事務員 1人

※職員数の増減比較は、令和4年度当初予算の想定職員数と比較したもの

<主な増減理由>

- ・昇給による増 6,956万円、人事院勧告の影響による増 7,292万円
- ・処遇改善に係る看護員手当増による増 5,039万円
- ・職員数の増による増 9,355万円
- ・非常勤医師の派遣依頼数減による減 △1,719万円
- ・児童手当改定による減 △400万円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
材料費	6,032,006	6,432,927	△ 400,921	前年度対比△6.2% 医業収益の29.8%→28.3% (1.5pt減) 薬品費 2,947,903千円 (243,474千円減) 医業収益の14.8%→13.8% (1.0pt減) 診療材料費 2,952,632千円 (168,751千円減) 医業収益の14.5%→13.8% (0.7pt減) 給食材料費 113,096千円 (6,416千円増) 医業収益の0.5%→0.5%(増減なし)
経費	3,068,249	2,722,732	345,517	前年度対比+12.7% 医業収益の12.6%→14.4% (1.8pt増) 光熱水費 809,241千円 (351,468千円増) 修繕費 152,126千円 (41,157千円減) 賃借料 124,784千円 (8,116千円増) 委託料 1,687,294千円 (23,397千円増)
減価償却費	1,106,701	1,161,354	△ 54,653	前年度対比△4.7% 建物・建物附属設備 455,003千円 (928千円増) 器械備品 626,954千円 (55,657千円減) 車両 513千円 (増減なし) ソフトウェア 5,327千円 (76千円増) リース資産 18,904千円 (増減なし)
資産減耗費	19,960	17,775	2,185	前年度対比+12.3% 棚卸資産減耗費 4,056千円 (36千円減) 固定資産除却費 15,904千円 (2,221千円増)
研究研修費	99,752	92,182	7,570	前年度対比+8.2% 謝金 3,253千円 (15千円増) 図書費 30,760千円 (3,716千円増) 旅費 19,534千円 (増減なし) 研修会費 11,760千円 (1,760千円増) 研究雑費 34,435千円 (2,079千円増)
医業外費用	1,134,948	1,149,933	△ 14,985	前年度対比△1.3%
支払利息	144,860	161,028	△ 16,168	前年度対比△10.0% 企業債利息 133,147千円 (15,423千円減) リース支払利息 11,534千円 (711千円減)
奨学金	108,600	104,400	4,200	前年度対比+4.0% 予定数 164人→171人 (7人増)
消費税及び地方消費税	47,002	40,858	6,144	前年度対比+15.0%
保育所運営費	157,421	119,962	37,459	前年度対比+31.2% 保育所定員 80人→上半期90人、下半期100人
その他医業外費用	677,065	723,685	△ 46,620	前年度対比△6.4%

(摘要)

②材料費

- ・薬品費は、ジェネリック又はバイオシミラーへの切替えや価格交渉等による購入単価の減を見込むことによる減額
- ・診療材料費は、共同購入の活用や価格交渉等による購入単価の減を見込むことによる減額
- ・給食材料費は、食材料費の高騰による影響を見込むことによる増額

③経費

○光熱水費

- ・地下水浄化供給システムの導入により水道料金単価が減額となるも、原油価格高騰の影響による電気及びガス料金単価の上昇を見込むことにより増額

○修繕費

- ・経年劣化や点検等により必要となった建物附属設備、医療機器等の修繕を計上する。
〈主な修繕予定〉 地下1階臨床栄養科厨房タイル改修工事 1,620万円、
病院棟避難経路改修工事 1,546万円、医療機器等修繕 5,975万円

○賃借料

- ・アメニティ棟の2, 3階フロアを企業団が使用するために賃借することや再リースとしているコピー機の更新を見込むことによる増額

○委託料

- ・医療器械保守、設備保守、ドクターヘリ運航、院内清掃、医師紹介等、職員では行えない業務や職員を雇用して行うより委託した方が効率的な業務を委託する。なお、主な増減内容は次のとおりである。
- ・業務運営関係 物流統合システム業務 755万円増、感染性廃棄物処分業務 251万円増、
夜間休日救急外来事務業務 1,353万円減、
麻酔科非常勤医師紹介料 911万円減
- ・設備保守関係 空調設備保守業務 501万円増
- ・建物管理関係 清掃業務 971万円増、非構造部材耐震点検調査報告業務 106万円増
- ・医療管理関係 循環器系X線診断装置等保守業務 2,290万円増、
コンピュータ断層撮影装置等保守業務 1,660万円減
- ・情報システム関係 情報システム保守業務 1,870万円増、情報システム開発 543万円減
〈主な開発委託案件〉 人事給与システム働き方改革対応作業 385万円

④減価償却費

- ・令和4年度に取得した資産の償却開始による増と耐用年数経過による減により増減

⑤資産減耗費

- ・循環器系X線診断装置等の更新対象資産の除却を見込む。

⑥研究研修費

- ・医学洋書の価格高騰による図書費の増や専門看護師養成による研修会費の増により増額

⑦支払利息

- ・現病院建設起債分の償還やガスコージェネレーション設備リースの経過による減額

⑧保育所運営費

- ・保育所定員を見直すことによる委託料の増額(定員80人→上半期90人、下半期100人)

⑨その他医業外費用

- ・貯蔵品購入減額に伴う雑損失の減、固定資産購入に係る長期前払消費税額償却の減等を見込む。

分院事業

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
分院事業収益	805,303	760,759	44,544	前年度対比+5.9%
医業収益	692,835	675,816	17,019	前年度対比+2.5%
入院収益	351,360	338,720	12,640	前年度対比+3.7%
外来収益	312,741	305,694	7,047	平均患者数 32人→32人(増減なし) 診療単価 29,000円→30,000円(1,000円増) 前年度対比+2.3%
その他医業収益	28,734	31,402	△ 2,668	平均患者数 170人→165人(5人減) 診療単価 7,400円→7,800円(400円増) 前年度対比△8.5%
医業外収益	112,468	84,943	27,525	前年度対比+32.4%
負担金交付金	89,400	60,400	29,000	前年度対比+48.0%
長期前受金戻入	5,131	4,521	610	構成市負担金 86,000千円(29,000千円増) 前年度対比+13.5%
その他医業外収益	17,937	20,022	△ 2,085	前年度対比△10.4%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
分院事業費用	803,303	758,759	44,544	前年度対比+5.9%
医業費用	788,020	744,332	43,688	前年度対比+5.9%
給与費	567,134	558,181	8,953	医業収益の110.1%→113.7%(3.6pt増)
材料費	70,707	73,639	△ 2,932	前年度対比+1.6%
経費	112,650	79,005	33,645	医業収益の82.6%→81.9%(0.7pt減) 給料 282,504千円(2,300千円増) 手当 169,163千円(4,142千円増) 賞与引当金繰入額 27,073千円(1,849千円増) 法定福利費 70,621千円(222千円増) 法定福利費引当金繰入額 5,013千円(440千円増) 退職手当組合負担金 12,760千円(増減なし) 前年度対比△4.0%
				医業収益の10.9%→10.2%(0.7pt減) 薬品費 27,021千円(664千円増) 診療材料費 41,880千円(3,358千円増) 給食材料費 1,080千円(7,020千円減) 前年度対比+42.6%
				医業収益の11.7%→16.3%(4.6pt増) 光熱水費 19,763千円(9,669千円増) 修繕費 8,657千円(2,541千円増) 委託料 63,180千円(20,904千円増)

(摘要)

- ・入院収益は、令和4年度実績を踏まえつつ、看護職員処遇改善の診療報酬評価等による診療単価の上昇を見込むことにより増収
- ・外来収益は、令和4年度実績等を踏まえ、患者数の減を見込む一方で、診療単価の上昇を見込むことによる増収
- ・その他医業収益は、国保・後期高齢者特定健診収入の減や新型コロナワクチン接種料の減(令和4年度補助単価と同額で計上)を見込むことによる減収
- ・負担金交付金は、構成市負担金のほか、県からの国民健康保険特別調整交付金340万円を見込む。
- ・その他医業外収益は、二次救急輪番待機回数の減による救急輪番待機料の減収等

(摘要)

①給与費

- | | |
|--------------|--|
| ・正規職員 2人増 | 増員： 看護師(再任用短時間) 1人、
医療技術員(再任用短時間) 1人 |
| 会計年度任用職員 3人減 | 増員： 診療補助事務員 1人
減員： 准看護師 1人、医療技術員 1人、医療助手 2人 |

※職員数の増減比較は、令和4年度当初予算の想定職員数と比較したもの

<主な増減理由>

- ・昇給による増 253万円、人事院勧告の影響による増 456万円
- ・処遇改善に係る看護員手当増による増 264万円
- ・職員数の減による減 △106万円

②材料費

- ・診療材料費は、令和4年度実績を踏まえ購入分の増を見込むことによる増額
- ・給食材料費は、給食材料の調達を含め患者給食業務を外部委託することによる減額

③経費

○光熱水費

- ・原油価格高騰による電気料金単価の上昇を見込むことにより増額

○修繕費

<主な修繕予定>

屋上シート防水補修工事 98万円、医療機器等修繕 426万円(うち一般撮影装置管球交換 254万円)

○委託料

- ・患者給食業務の外部委託による増額(令和5年4月委託開始、予算額2,783万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
減価償却費	34,694	30,898	3,796	前年度対比+12.3% 建物・建物附属設備 8,911千円(230千円減) 器械備品 25,597千円(4,182千円増) 車両 186千円(156千円減)
資産減耗費	893	667	226	前年度対比+33.9%
研究研修費	1,942	1,942	0	前年度対比+0.0%
医業外費用	15,283	14,427	856	前年度対比+5.9%

看護師養成事業

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業収益	281,987	271,076	10,911	前年度対比+4.0%
学費収益	43,056	42,534	522	前年度対比+1.2% 学生数 179人→179人(増減なし) 授業料収益 32,604千円(524千円増) その他学費収益 10,452千円(2千円減) ※高等教育の修学支援新制度による減免額 4,400千円(1,800千円増)
負担金交付金	214,400	205,600	8,800	前年度対比+4.3% 構成市負担金 214,400千円(8,800千円増)
長期前受金戻入	8,169	8,218	△ 49	前年度対比△0.6%
その他事業収益	16,362	14,724	1,638	前年度対比+11.1% 学生寮寮費 11,592千円(36千円増) 入寮者光熱水費 4,521千円(1,675千円増)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業費用	281,987	271,076	10,911	前年度対比+4.0%
給与費	157,401	153,926	3,475	前年度対比+2.3% 給料 81,679千円(2,371千円増) 手当 36,478千円(294千円増) 賞与引当金繰入額 9,089千円(325千円増) 報酬 60千円(増減なし) 法定福利費 22,137千円(375千円増) 法定福利費引当金繰入額 1,783千円(110千円増) 退職手当組合負担金 6,175千円(増減なし)

(摘要)

④減価償却費

- ・ 令和4年度に取得した資産の償却開始による増と耐用年数経過による減による増減
- ・ 器械備品は、令和4年度に更新した医事システムの償却を開始することによる増額

⑤資産減耗費

- ・ 電話設備等の更新対象資産の除却を見込む。

⑥医業外費用

- ・ 貯蔵品購入増額に伴う雑損失の増、固定資産購入に係る長期前払消費税額償却の減等を見込む。

(摘要)

- ・ 学費収益は、高等教育の修学支援新制度による授業料・入学金の減免者数増を見込むも、授業料の引上げ(令和4年度入学生から引上げ)による増が減免額の増を上回ることによる増収
- ・ 負担金交付金は、構成市負担金として学校運営費(2億1,000万円)及び高等教育無償化対応経費(440万円)を計上する。
- ・ その他事業収益は、学生寮寮費の引上げ(令和4年度入寮者から引上げ)や電気料金単価の高騰による入寮者の受益者負担分の増額により増収

(摘要)

①給与費

- ・ 正規職員 増減なし

会計年度任用職員 1人増 増員： 事務補助事務員 1人

※職員数の増減比較は、令和4年度当初予算の想定職員数と比較したもの

<主な増減理由>

- ・ 昇給による増 83万円、人事院勧告の影響による増 73万円
- ・ 職員数の増による増 191万円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
教育費	7,824	7,622	202	前年度対比+2.7%
経費	24,243	19,105	5,138	衛生管理費 1,301千円(153千円増)
				前年度対比+26.9%
				光熱水費 9,950千円(5,751千円増)
				賃借料 1,819千円(757千円増)
				委託料 7,236千円(884千円減)
				学生対策費 1,340千円(126千円減)
寄宿舎費	8,041	5,718	2,323	前年度対比+40.6%
				光熱水費 6,676千円(2,228千円増)
減価償却費	61,273	61,722	△ 449	前年度対比△0.7%
				建物・建物附属設備 58,195千円(323千円減)
				器械備品 3,078千円(126千円減)
資産減耗費	28	1	27	前年度対比+2700.0%
研究研修費	1,514	844	670	前年度対比+79.4%
				研修会費 990千円(670千円増)
支払利息	11,404	11,875	△ 471	前年度対比△4.0%
長期前払消費税額償却	10,259	10,263	△ 4	前年度対比△0.0%

特別損益・予備費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
特別利益	346,931	283,884	63,047	前年度対比+22.2%
固定資産売却益	1	1	0	
その他特別利益	346,930	283,883	63,047	過年度損益修正利益 1千円
				退職手当組合からの還付金収入 283,882千円
				元金償還金への繰入収益化額 63,047千円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
特別損失	299,240	299,240	0	前年度対比+0.0%
固定資産売却損	1	1	0	
減損損失	1	1	0	
災害による損失	1	1	0	
その他特別損失	299,237	299,237	0	過年度損益修正損失 15,353千円
				医師研究資金貸付金返還免除金 1千円
				退職給付引当金繰入額 283,883千円
予備費	5,000	5,000	0	前年度対比+0.0%

(摘要)

②教育費

- ・ 学生健康診断の採血検査単価上昇を見込むことによる増額

③経費

- ・ 光熱水費は、原油価格高騰による電気及びガス料金単価の上昇を見込むことにより増額
- ・ 賃借料は、再リースとしているコピー機の更新を見込むことによる増額
- ・ 委託料は、フィルター清掃業務の減や令和4年度に特定建築物定期点検業務委託(建築物点検3年に1回)を計上したことによる減額
- ・ 学生対策費は、令和4年度に学校案内パンフレット刷新の費用を計上したことによる減額

④寄宿舍費

- ・ 光熱水費は、原油価格高騰による電気料金単価の上昇を見込むことにより増額

⑤減価償却費

- ・ 令和4年度に取得した資産の償却開始による増と耐用年数経過による減による増減

⑥研究研修費

- ・ 看護教員養成費用を計上することによる増額

⑦支払利息

- ・ 看護学校校舎及び学生寄宿舍の企業債支払利息額を計上

(摘要)

- ・ 退職手当組合からの還付金収入は、千葉県市町村総合事務組合の積立基準額を超過した金額が毎年納める負担金額から差し引かれることになっており、その金額分を特別利益に計上するもの
- ・ 元金償還金への繰入収益化額は、現病院建設に係る元金償還金への繰入を収益化するにあたり、対象資産の既償却額見合い分を特別利益に計上するもの

(摘要)

- ・ 過年度損益修正損失は、令和5年2月及び3月分の保険者請求分のうち査定減分の欠損処理予定額であり、本院で13,353千円、分院で2,000千円を計上する。
- ・ 退職給付引当金繰入額は、退職手当組合による負担金縮減額を退職給付引当金として計上するもの

4 資本的収入及び支出(予算第4条)

(1)概 要

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
資本的収入	844,580	911,005	△ 66,425	前年度対比△7.3%
企業債	728,000	522,000	206,000	建設改修工事 143,000千円 医療機器整備 351,000千円 情報システム整備 234,000千円
他会計負担金	107,000	386,000	△ 279,000	構成市負担金 107,000千円
国県補助金	6,576	1	6,575	医療提供体制推進事業費補助金 6,576千円
その他収入	3,004	3,004	0	国民健康保険特別調整交付金 3,000千円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
資本的支出	2,509,523	2,364,108	145,415	前年度対比+6.2%
建設改良費	925,457	691,333	234,124	前年度対比+33.9%
建設工事費	164,511	129,405	35,106	前年度対比+27.1% 本院 150,798千円、分院 11,713千円、学校 2,000千円 厨房・洗濯排水処理施設更新工事 49,830千円 病棟他LED照明器具更新工事 27,500千円 各送排風機更新工事 15,070千円 外14件
医療機械器具費	429,038	311,385	117,653	前年度対比+37.8% 本院 410,057千円、分院 18,981千円
備品費	312,795	232,141	80,654	前年度対比+34.7% 本院 307,195千円、分院 4,797千円、学校 803千円
リース資産購入費	19,113	18,402	711	前年度対比+3.9%
企業債償還金	1,573,465	1,647,774	△ 74,309	前年度対比△4.5% 本院 1,525,591千円、学校 47,874千円
国県補助金返還金	1	1	0	前年度対比+0.0%
長期貸付金	9,600	24,000	△ 14,400	前年度対比△60.0%
予備費	1,000	1,000	0	前年度対比+0.0%
収支不足額	△ 1,664,943	△ 1,453,103	△ 211,840	

(2)資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額16億6,494万円については、次のとおり補てんする。

(単位:千円)

項 目	使用可能額	使用額	未使用額
過年度分損益勘定留保資金	694,665	694,665	0
当年度分損益勘定留保資金	1,106,898	306,255	800,643
減債積立金	1,531,928	660,678	871,250
財政調整積立金	423,718	0	423,718
消費税等資本的収支調整額	3,345	3,345	0
合 計	3,760,554	1,664,943	2,095,611

(摘要)

- ・ 企業債は、本院建設改修工事分 1億4,300万円(うち脱炭素化事業 2,700万円)、本院医療機器整備分 3億5,100万円、本院情報システム整備分 2億3,400万円を計上する。
- ・ 他会計負担金は、構成市負担金のうち現病院建設に充てた企業債に係る元金償還金への繰入れとして1億700万円を計上する。
- ・ 国県補助金は、医療提供体制推進事業費補助金(小児医療施設設備整備事業)658万円を計上する。
- ・ その他収入は、令和4年度に更新した大佐和分院医事会計システムに対する国民健康保険特別調整交付金300万円(令和5年1月から12月までの収支事業が対象)を計上する。

(摘要)

①建設工事費

- ・ 本院は、厨房・洗濯排水処理施設更新工事外13件の建物附属設備の更新工事を見込む。
- ・ 分院は、部品供給が終了している電話設備及び管理棟エアコンの更新工事を見込む。
- ・ 学校は、令和5年12月が有効期限である学生寄宿舍水道メーターの更新工事を見込む。

②医療機械器具費

- ・ 循環器系X線診断装置、高圧蒸気・酸化エチレンガス滅菌装置、心臓用超音波診断装置等の更新を見込む外、故障時対応分として3,300万円を計上する。

③備品費

- ・ 本院は、周術期患者情報システム、臨床検査情報システム、医用画像情報管理システム等の情報システム関連備品、講堂音響設備、温冷配膳車等の給食関連備品等の整備を見込む。
- ・ 分院は、監視カメラシステムや医用画像モニター等の整備を見込む。
- ・ 学校は、看護実習の質向上のため、吸引シミュレーター及び妊娠外診モデルの購入を見込む。

④リース資産購入費

- ・ ガスコージェネレーション設備に係るリース料を計上する。

⑤企業債償還金

- ・ 現病院建設分 10億913万円、污水管接続換え分 589万円、建物附属設備改修工事分 3,533万円、医療機器等整備分 4億7,525万円、看護学校建設分 2,620万円、学生寄宿舍建設分 2,167万円

⑥長期貸付金

- ・ 医師確保対策の一つである研究資金貸付制度、令和5年度は2名の貸付を予定

(摘要)

- ・ 現病院建設に充てた企業債に係る元金償還金10億913万円の財源として、減債積立金のうち6億6,068万円を使用する。

5 その他

(1) 債務負担行為（予算第5条）

事 項	期 間	限 度 額
建物賃借(アメニティ棟)	令和6年度から令和29年度まで	86,496千円
都市ガス購入	令和6年度	437,483千円

(2) 一時借入金の限度額（予算第7条）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	説 明
一時借入金限度額	500,000	500,000	0	保険者からの入金前に給与・賞与支給を迎える月での借入を想定 (12月、1月、3月) 借入期間は、延べ26日程度

(3) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

取得する資産

種 類	名 称	数 量
医療機器	循環器系X線診断装置	一式
	心臓用超音波診断装置	一式
備 品	周術期患者情報システム	一式
	臨床検査情報システム	一式
	医用画像情報管理システム	一式
	放射線治療情報システム	一式

処分する資産

種 類	名 称	数 量
医療機器	循環器系X線診断装置	一式
	心臓用超音波診断装置	一式
	超音波白内障手術装置	一式
	高圧蒸気滅菌装置	2台
	酸化エチレンガス滅菌装置	一式

6 主要施策に対する予算(新規・拡大事業)

(1) 安定的な経営の確保

(ア) 収入の確保

未収金対策

外国人患者未収金補償保険への加入	(3条予算)	602 千円
------------------	--------	--------

公的医療保険を利用できない訪日外国人による高額な未収金の早期回収と回収業務の負担軽減を図るため、外国人患者の医業未収金を補償する保険に加入する。

(2) 良質で安全な医療の提供

(ア) 良質な医療の提供

高度専門医療及び専門医療の提供

がんゲノム医療連携によるがん治療の実施	(3条予算)	5,390 千円
---------------------	--------	----------

がん遺伝子パネル検査の結果を基に、がんゲノム拠点病院と共同で症例検討(エキスパートパネル)を行い、治療方針等を決定する。

(イ) 医療の質の向上

教育・研修等の充実

専門看護師及び認定看護師の養成	(3条予算)	2,600 千円
-----------------	--------	----------

専門的かつ高水準な看護を実践するため、専門看護師(急性・重症患者看護)及び認定看護師(慢性心不全看護)を養成する。

臨床看護eラーニングの拡充	(3条予算)	1,914 千円
---------------	--------	----------

看護教育の質向上や看護手順書更新の労力削減等を図るため、現状のeラーニングに講義動画及び看護手順に関するオプションを追加する。

病院機能評価認定基準の維持

サーベイヤーによる模擬審査の実施	(3条予算)	594 千円
------------------	--------	--------

令和6年度の病院機能評価更新審査に向けて、診療・看護・事務サーベイヤーから助言を受けながら一層の質改善を図る。

(ウ) 施設・設備及び医療機器等の整備

事業継続計画(BCP)の充実

非構造部材耐震点検調査の実施	(3条予算)	1,058 千円
----------------	--------	----------

大規模地震発生時の安全性向上を図るため、1階中央待合ホールの特設天井対象部の点検調査を実施し、今後の対応方針を検討する。

施設・設備の計画的な整備

<建物修繕費> 地下1階臨床栄養科厨房タイル改修工事、病院棟避難経路改修工事、 各病棟空調機修繕工事、排水処理室検査系原水槽硫化水素対策工事 外 <建設工事費> 厨房・洗濯排水処理施設更新工事、病棟他LED照明器具更新工事、 各送排風機更新工事、手術室10陰圧システム化工事 外		
	(3条予算)	92,372 千円
	(4条予算)	150,798 千円

アメニティ棟2, 3階フロアの賃借	(3条予算)	3,604 千円
-------------------	--------	----------

本院内の執務室不足を解消するため、アメニティ棟の2・3階フロアを賃借する。なお、大規模災害発生時は災害対策本部やDMAT調整本部として使用する。

医療機器等の計画的な導入・更新

<本院> 循環器系X線診断装置、高圧蒸気・酸化エチレンガス滅菌装置、 心臓用超音波診断装置、大動脈内バルーンポンプ、白内障手術装置、无影灯 外 <分院> 大腸ビデオスコープ、病棟電動ベッド、上部消化管汎用ビデオスコープ 外		
(4条予算)	本院	410,057 千円
	分院	18,981 千円

情報システムの計画的な導入・更新

<本院> 周術期患者情報システム、臨床検査情報システム、医用画像情報管理システム、 放射線読影レポート及び放射線治療情報システム 外		
(4条予算)	本院	258,079 千円

(エ) 分院の整備

<建物修繕費> 屋上シート防水補修工事、エアコン室内機修繕工事 外		
<建設工事費> 電話設備更新工事、管理棟エアコン更新工事		
(3条予算)		4,400 千円
(4条予算)		11,713 千円

(3) 勤務環境の整備

(ア) 勤務環境の整備

医師の働き方改革への対応

人事給与システムの医師働き方改革への対応	(3条予算)	3,850 千円
----------------------	--------	----------

医師の働き方改革に対応するため、現状の人事給与システムに医師毎の水準に合わせた時間外労働時間管理、日当直関連対応、外勤対応等の機能を追加する。

働きやすい職場環境の整備

院内保育所の定員見直し	(3条予算)	収益 44,572 千円
		費用 157,421 千円

医師及び看護師の出産、育児による離職の防止及び復職に対応するため、院内保育所の定員を80人から上半期90人、下半期100人に増員する。

【参考】令和4年度からの継続事業

(1) 安定的な経営の確保

(ア) 収入の確保

・DPC分析アドバイザーの活用	(3条予算)	446 千円
・手術室効率的運用に係る業務の委託	(3条予算)	1,056 千円
・未収金管理回収業務の委託	(3条予算) 本院	1,343 千円
	分院	20 千円

(イ) 支出の抑制

・医療材料のベンチマーク及び共同購入の活用	(3条予算)	4,010 千円
-----------------------	--------	----------

(2) 良質で安全な医療の提供

(ア) 良質な医療の提供

・夜間看護助手の配置	(3条予算)	77,555 千円
・人材紹介業者の活用	(3条予算)	32,736 千円
・医師・看護師確保対策費	(3条予算)	10,646 千円
・看護師養成奨学金の貸与	(3条予算)	108,600 千円
・医師研究資金の貸付	(4条予算)	9,600 千円
・地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催	(3条予算)	889 千円

(イ) 医療の質の向上

・日本専門医機構専門研修プログラム認定料及び維持管理費	(3条予算)	231 千円
・患者経験価値調査の実施	(3条予算)	55 千円

(ウ) 安全な医療の提供

・医療安全研修会の開催	(3条予算)	350 千円
・インシデントレポートの管理	(3条予算)	330 千円
・感染症セミナーの開催	(3条予算)	312 千円

(エ) 施設・設備及び医療機器等の整備

・医療機器等分析・調達支援コンサルティング業務の委託	(3条予算)	1,540 千円
----------------------------	--------	----------

(3) 勤務環境の整備

(ア) 勤務環境の整備

・職員健診(胸部X線検査)の委託	(3条予算)	2,887 千円
・ストレスチェックの実施	(3条予算)	714 千円
・職員満足度調査の実施	(3条予算)	204 千円

7 構成市負担金

(1) 負担金一覧

(単位：円)

	3 条 予 算				4 条 予 算		合 計 (A+B+C)
	本 院 運 営 費	分 院 運 営 費	学 校 運 営 費	小 計 (A)	高等教育無償化 対 応 経 費 (B)	他会計負担金 充 当 分 (C)	
木更津市	589,504,320	7,244,640	77,872,200	674,621,160	1,631,608	44,357,920	720,610,688
君津市	362,325,600	9,177,920	52,485,300	423,988,820	1,099,692	27,263,600	452,352,112
富津市	239,806,080	64,954,080	34,463,100	339,223,260	722,084	18,044,480	357,989,824
袖ヶ浦市	230,364,000	4,623,360	45,179,400	280,166,760	946,616	17,334,000	298,447,376
計	1,422,000,000	86,000,000	210,000,000	1,718,000,000	4,400,000	107,000,000	1,829,400,000

(2) 期別負担額

(単位：円)

	第1期			第2期		
	運営費 4条負担金	高等教育無償化	計	運営費 4条負担金	高等教育無償化	計
木更津市	359,489,540	815,804	360,305,344	359,489,540	815,804	360,305,344
君津市	225,626,210	549,846	226,176,056	225,626,210	549,846	226,176,056
富津市	178,633,870	361,042	178,994,912	178,633,870	361,042	178,994,912
袖ヶ浦市	148,750,380	473,308	149,223,688	148,750,380	473,308	149,223,688
計	912,500,000	2,200,000	914,700,000	912,500,000	2,200,000	914,700,000

※高等教育無償化対応経費については、実経費との差額を精算します。

(3) 納付期限

第1期 令和5年5月25日

第2期 令和5年11月27日

(4) 参考資料

① 本院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	190,618人	45.57%	518,404,320	71,100,000	589,504,320
君津市	107,055人	25.60%	291,225,600	71,100,000	362,325,600
富津市	62,035人	14.83%	168,706,080	71,100,000	239,806,080
袖ヶ浦市	58,558人	14.00%	159,264,000	71,100,000	230,364,000
合計	418,266人	100.00%	1,137,600,000	284,400,000	1,422,000,000

② 分院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	2,028人	4.28%	2,944,640	4,300,000	7,244,640
君津市	3,363人	7.09%	4,877,920	4,300,000	9,177,920
富津市	41,814人	88.16%	60,654,080	4,300,000	64,954,080
袖ヶ浦市	224人	0.47%	323,360	4,300,000	4,623,360
合計	47,429人	100.00%	68,800,000	17,200,000	86,000,000

③ 学校運営費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	136,240人	42.26%	62,122,200	15,750,000	77,872,200
君津市	80,567人	24.99%	36,735,300	15,750,000	52,485,300
富津市	41,053人	12.73%	18,713,100	15,750,000	34,463,100
袖ヶ浦市	64,560人	20.02%	29,429,400	15,750,000	45,179,400
合計	322,420人	100.00%	147,000,000	63,000,000	210,000,000

④ 高等教育無償化対応経費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	136,240人	42.26%	1,301,608	330,000	1,631,608
君津市	80,567人	24.99%	769,692	330,000	1,099,692
富津市	41,053人	12.73%	392,084	330,000	722,084
袖ヶ浦市	64,560人	20.02%	616,616	330,000	946,616
合計	322,420人	100.00%	3,080,000	1,320,000	4,400,000

⑤ 本院4条負担金

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	190,618人	45.57%	39,007,920	5,350,000	44,357,920
君津市	107,055人	25.60%	21,913,600	5,350,000	27,263,600
富津市	62,035人	14.83%	12,694,480	5,350,000	18,044,480
袖ヶ浦市	58,558人	14.00%	11,984,000	5,350,000	17,334,000
合計	418,266人	100.00%	85,600,000	21,400,000	107,000,000

⑥ 利用者数・人口

市別	本院利用者数	本院構成比	分院利用者数	分院構成比	人口	構成比
木更津市	190,618人	45.57%	2,028人	4.28%	136,240人	42.26%
君津市	107,055人	25.60%	3,363人	7.09%	80,567人	24.99%
富津市	62,035人	14.83%	41,814人	88.16%	41,053人	12.73%
袖ヶ浦市	58,558人	14.00%	224人	0.47%	64,560人	20.02%
計	418,266人	100.00%	47,429人	100.00%	322,420人	100.00%

※表中の金額の単位はいずれも円

※(4)～⑥「利用者数・人口」の利用者数は令和3年度実績、人口は令和4年8月1日現在の常住人口